

概要

平成30年（2018年）2月7日
企画振興部 総合政策課 地方創生・計画係
（課長）伊藤一紀 （担当）小池広益
電 話：026-235-7014(直通)
026-232-0111(代表)内線3718
F A X：026-235-7471
E-mail：kikaku@pref.nagano.lg.jp

しあわせ信州創造プラン2.0(案)

～学びと自治の力で拓く新時代～

2018年(平成30年)2月

長野県

【目次】

- 特色 P 1
- 計画の位置づけ等、基本目標、政策推進の基本方針
とめざす姿 P 2
- 重点目標 P 3
- 総合的に展開する重点政策 P 4
- 地域計画 P 5
- チャレンジプロジェクト P 6
- 学ぶ県組織への転換 P 8
- 総合的に展開する重点政策 取組の概要 P 9

しあわせ信州創造プラン2.0(案)の特色

～ タイトルについて ～

現行計画の基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州」を継続しつつ、本県の特長とも言える地域に根付く「**学びと自治の力**」を前(全)面に打ち出し、これを政策全体に通じる推進エンジンとして新たな時代を切り拓いていくというサブタイトルを付け、**未来志向の計画としてバージョンアップ**

「学びと自治の力」

与えられるだけの受動的な教育ではなく、自らを高めるために主体的に学び、これを社会や組織の中で共有し、各人が協働して地域の課題を解決していこうとする力

「学びと自治の力」を推進エンジンとして政策を展開

- ✓ 地域に根付く学びの風土と自主自立の県民性を再認識し、その力を最大限に発揮

中・長期的視点で取り組む「6つのチャレンジプロジェクト」

- ✓ 敢えて難しい課題にバックキャストिंगの手法で組織・分野を越えて取り組む方向性(構想)
- ✓ 作って終わりの計画にしないために、実行しながら考え、深化させていく成長型のプロジェクト

これまで以上に地域重視の観点で「地域計画」を充実

- ✓ 地域の特徴を出すべく画一的な表記としていない
- ✓ 内容だけでなく分量も充実(現行計画の1.8倍)

「SDGs」(国連が定めた持続可能な開発目標)を意識

- ✓ 経済・社会・環境の3側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現をめざす

「信州創生戦略」を統合・吸収

- ✓ 人口減少社会への対応を重視
- ✓ 戦略の政策や達成目標をできる限り踏襲

(その他)

- ・構成の明確化＝6つの「政策推進の基本方針」→「めざす姿」→「総合的に展開する重点政策」
- ・8つの重点目標と78の関連目標を設定。データに基づいて現状を分析しながら政策を展開
- ・県民の夢や希望を実現するため、積極的に対話を実施 426回(過半数を現地機関が実施)

そのためには……

「学ぶ県組織」へ転換

↑
実質7つめの
チャレンジプロジェクト

計画の位置づけ等

- 概ね2030年の長野県の将来像を展望し、これを実現するための今後5年間の行動計画
- まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に規定する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略 [信州創生戦略を継承]
- SDGs(持続可能な開発目標)の達成に寄与するもの
[経済・社会・環境の3側面の課題に統合的に取り組み、誰一人取り残さない社会の実現をめざす]
- 計画期間は、2018年度(平成30年度)から2022年度までの5年間

基本目標

確かな暮らしが営まれる美しい信州 ～学びと自治の力で拓く新時代～

政策推進の基本方針とめざす姿

学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざす

【共通視点】

<クリエイティブな社会をつくる ～産業や地域のイノベーションを促進する～>

産業の生産性が高い県づくり

時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざす

▶ 人口減少社会に立ち向かう

▶ 県民起点で現場に立脚する

人をひきつける快適な県づくり

豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる「人をひきつける快適な県」をめざす

▶ 先端技術を活用する

<安心して希望あふれる社会をつくる ～県民の思いに寄り添う～>

いのちを守り育む県づくり

自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざす

▶ 様々な主体と連携する

▶ グローバルな視点を意識する

誰にでも居場所と出番がある県づくり

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざす

自治の力みなぎる県づくり

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざす

「学びと自治の力」が推進エンジン
となつて政策を展開

重点目標

政策推進の基本方針のめざす姿を実現するため、次の8つの「重点目標」を設定します。

また、これを実現するため、政策推進の基本方針ごとに、その中核となる「関連目標」を設定するとともに、信州創生戦略に掲げた重要業績評価指標(KPI)などを「フォローアップ指標」とし、現状と進捗状況を評価・分析しながら総合的に政策を展開していきます。

□ クリエイティブな社会をつくる

□ 安心で希望あふれる社会をつくる

付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》【戦略】

8,084千円/人(2014年度)〔全国27位〕
→ 8,910千円/人(2020年度)

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》【戦略】

1.59(2016年)〔全国12位〕 → 1.76(2022年)

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

《県民一人当たり家計可処分所得》

2,480千円(2014年度)〔全国8位〕
→ 2,870千円(2020年度)

様々な人の労働参加を全国トップに

《就業率》【戦略】

60.7%(2016年)〔全国5位〕 → 61.5%(2022年)

人口の社会増を実現

《社会増減》【戦略】 ※毎月人口異動調査

▲739人(2017年) → 社会増(2022年)

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》【戦略】 ※要介護度をもとに算定

全国1位〔男性79.80年 女性84.32年〕(2013年)
→ 全国1位

インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》【戦略】

7,320億円(2016年) → 8,100億円(2022年)

再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

《再生可能エネルギー自給率》

8.0%(2015年度) → 12.9%(2020年度)

【戦略】:信州創生戦略から継承

各指標の達成年次は、計画最終年度の実績を評価する2023年度に把握できるもの

「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現に向け、計画期間中に取り組む政策を6つの「政策推進の基本方針」ごとに整理しました。

《政策の柱の全体像》 ※柱ごとの取組の概要は、P 9以降に記載

1 学びの県づくり

- 1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進 【4, 8, 9, 11, 12, 16, 17】
- 1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり 【1, 4, 8, 12, 17】
- 1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり 【3, 4, 8, 9, 15, 17】
- 1-4 生涯を通じて学べる環境の整備 【4, 5, 11, 12, 17】

2 産業の生産性が高い県づくり

- 2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成 【2, 4, 6, 7, 8, 9, 13, 15, 17】
- 2-2 地域内経済循環の促進 【2, 4, 7, 8, 9, 12, 13, 15, 17】
- 2-3 海外との未来志向の連携 【2, 4, 8, 9, 17】
- 2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進 【2, 4, 6, 8, 9, 10, 12, 13, 15, 17】
- 2-5 地域に根差した産業の振興 【5, 8, 9】
- 2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保 【4, 5, 8, 9, 10, 11, 15, 17】

3 人をひきつける快適な県づくり

- 3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大 【4, 7, 8, 11, 12, 17】
- 3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり 【8, 11, 15, 17】
- 3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興 【4, 10, 11】
- 3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興 【4, 8, 10】
- 3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造 【3, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 15, 17】
- 3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見 【2, 4, 9, 11, 12, 17】
- 3-7 先端技術の積極的な活用・導入 【2, 4, 6, 8, 9, 15, 17】
- 3-8 生活を支える地域交通の確保 【3, 6, 9, 11, 13, 15】
- 3-9 本州中央部広域交流圏の形成 【8, 9, 11, 17】

4 いのちを守り育む県づくり

- 4-1 県土の強靱化 【6, 8, 9, 11, 13, 15, 16】
- 4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援 【2, 3, 8, 17】
- 4-3 医療・介護提供体制の充実 【3, 4, 8, 16, 17】
- 4-4 生命・生活リスクの軽減 【3, 8, 9, 11, 12, 15, 16, 17】
- 4-5 地球環境への貢献 【2, 3, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 17】

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

- 5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 【1, 3, 4, 5, 8, 10, 11, 16, 17】
- 5-2 女性が輝く社会づくり 【1, 2, 4, 5, 8, 10, 17】
- 5-3 人生二毛作社会の実現 【4, 8】
- 5-4 若者のライフデザインの希望実現 【1, 2, 3, 4, 5, 8, 10, 11, 12, 16, 17】
- 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり 【1, 2, 3, 4, 5, 8, 10, 16, 17】

6 自治の力みなぎる県づくり

- 6-1 個性豊かな地域づくりの推進 【3, 4, 6, 8, 9, 10, 11, 12, 15, 17】
- 6-2 信州のブランド力向上と発信 【4, 8, 17】
- 6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決
⇒ 地域計画

各項目の【 】内は、関連する主なSDGs(持続可能な開発目標)のゴール



地域計画

10の地域がめざす姿や重点政策を独自性を発揮してまとめました。市町村はじめ、様々な主体や他地域と連携・協働して取り組みます。

佐久

佐久の健康長寿や多様な産業等の地域の特長(魅力)を活かすとともに、地域外との交流を助け、住んでよし、訪れてよし、の地域をめざします

- 1 健康長寿と地消地産の推進を核とした地域づくり 【2, 3, 8, 12, 15】
- 2 美しい星空と青空をテーマとした観光地域づくり 【8, 12】
- 3 地理的優位性を活かした移住の促進と二地域居住の探求 【11】
- 4 浅間山の防災体制強化及び活用 【11】
- 5 新たな交流・物流に向けた中部横断自動車道の整備促進 【8, 9, 11】

上田

多様な人材を呼び込み、人の力で輝く「上田地域」の創造

- 1 若者・女性・外部人材の活躍推進 【2, 4, 5, 8, 9, 17】
- 2 産学官金連携、広域連携による基幹産業の振興 【2, 6, 7, 8, 9, 12, 15, 17】
- 3 地域の強みを生かし健康をテーマとした観光地域づくり 【3, 4, 8, 9, 11, 17】
- 4 結節点という立地を生かした住環境整備・移住推進 【3, 4, 8, 9, 11, 13, 17】

諏訪

諏訪湖や八ヶ岳が育む「豊かな自然」と地域の強みを活かした「競争力のある産業」が共存する地域の実現

- 1 産業競争力の強化、地域を支える人材の確保・育成 【2, 4, 8, 9, 11, 17】
- 2 「諏訪湖を活かしたまちづくり」(諏訪湖創生ビジョン)の推進 【2, 3, 6, 8, 11, 12, 15, 17】
- 3 選ばれ続ける観光地域づくり 【8, 11, 12, 17】
- 4 安全・安心な地域づくり 【3, 6, 9, 11, 13, 15】

上伊那

リニアの時代へ 世界とつながり豊かな暮らしが営まれる伊那谷(INA Valley)

- 1 “伊那谷らしく”豊かで活力に満ちた暮らしづくり 【2, 3, 4, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 17】
- 2 伊那谷の未来を担う人づくり 【4, 8, 17】
- 3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり 【8, 11, 15, 17】
- 4 リニア開業を見据えた伊那谷(INA Valley)づくり 【9, 11】

南信州

伝統と最先端が響き合う「リニア新時代」のフロンティア～南信州～

- 1 地域の潜在力を活かした産業が躍進する南信州 【2, 4, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 17】
- 2 豊かな自然・文化と共生し、人と地域が輝く南信州 【4, 6, 8, 9, 11, 12, 13, 17】
- 3 安全・安心な暮らしが実現できる南信州 【1, 3, 4, 8, 9, 11, 13, 17】

木曽

人口減少下でも「木曽らしい」上質な生活が安全に営め、自己実現ができる地域であり続けるために

- 1 「木曽らしさ」を活かした地域づくり 【4, 8, 15】
 - (1) 日本の宝である「木曽の森林」や林業・木工関係教育機関等の集積を活かす
 - (2) 日本遺産にも認定された、優れた「観光資源」を活かす 【3, 8, 11, 12, 13, 15】
- 2 「御嶽山」の安全対策の推進と土砂災害の防止等 【8, 9, 11, 13, 15】
- 3 人口減少下における人材の確保 【8, 9, 11】
- 4 生活基盤・経済活動基盤の確保 【3, 4, 9, 11, 13】

松本

美しい信州の中心に世界の人々が集い、賑わいあふれ、住みやすい松本地域をめざします

- 1 信州まつもと空港を活かした観光振興 【8, 9, 11】
- 2 産学官金連携等による健康長寿の取組 【3, 8, 17】
- 3 地震防災対策の充実強化 【13, 17】
- 4 中山間地域の魅力向上 【2, 4, 7, 8, 11, 12, 15, 17】

北アルプス

北アルプス地域に「暮らす人」誰もが自信と誇りを持ち、「訪れる人」すべてが感動と喜びを実感できる地域をめざします

- 1 北アルプスの恵みと人々の知恵を活かした産業の振興 【2, 4, 8, 9, 15, 17】
- 2 四季折々に訪れ、北アルプスと安曇野の自然を満喫できる観光地域づくり 【6, 8, 9, 11, 15, 17】
- 3 生涯を通じて健康で、安心・安全に暮らせる地域づくり 【2, 3, 8, 9, 11, 13】
- 4 北アルプス地域を選び、生き生きと活動できる地域づくり 【4, 8, 11, 12】
- 5 地域を支える松本糸魚川連絡道路の整備 【9】

長野

「活力あふれ・人が集い・文化薫る」中核的都市圏の形成へ

- 1 地域資源を生かして県経済をけん引する「活力あふれる」長野地域づくり 【2, 4, 7, 8, 9, 15, 17】
 - 2 「人が集い、文化薫る」魅力ある長野地域づくり 【4, 8, 9, 11, 17】
 - 3 地域重点政策を支える、地域一体となった「生活基盤の確保」の推進 【3, 9, 11, 13, 15, 17】
- (地域連携プロジェクト)
- 1 「ながの果物語り」プロジェクト 【2, 4, 8, 9】
 - 2 「体験」と「交流」を軸とした「地域の特長を生かした広域観光」推進プロジェクト 【4, 8, 9, 11】

北信

雪とともに育む ^{ふるさと}豊かな故郷 北信州

- 1 若者定着のための雪に強い故郷暮らしプロジェクト 【1, 3, 4, 8, 9, 11, 12, 13, 17】
- 2 「信越自然郷」等通年型広域観光推進プロジェクト 【4, 6, 8, 9, 11, 15】
- 3 「米・果物・きのこ」産地パワーアッププロジェクト 【2, 4, 7, 8, 9, 12】

チャレンジプロジェクト

概ね2030年の長野県のあるべき姿から振り返って、今何をすべきかを考え組み立てた政策の方向性を示しています。現時点は構想段階であり、今後、「学ぶ県組織」へ転換し、未来の長野県づくりに向け、様々な枠を越えて、敢えて難しい課題に「挑戦」し続けます。

1 人生を豊かにする創造的な「学び」の基盤づくりプロジェクト

【2030年に向けた課題】

- ・人生100年時代の変化に適応する学びへの転換
- ・これからの社会を生き抜く力の養成
- ・学びを大切にする土壌と県民性の継承・発展

【チャレンジ(政策の方向性)】

県全体を「学びのフィールド」に

◆地域と学校が一体となった子どもたちの学び支援

- ・学校のみならず、図書館・博物館、里山などまち全体を教室として、地域と一体となった学びを推進

◆リアルとバーチャルのベストミックス

- ・人と地域などが直接つながり合うリアルな学びとICT等を活用したバーチャルな学びの融合による、新たな価値創造の環境を整備

◆アート&スポーツによる学び

- ・「本物」に触れ、自ら体感する機会を通じ、豊かな心、創造性、多様な他者との共感力を育む学びを推進



2 共創を促進するイノベティブな産業圏づくりプロジェクト

【2030年に向けた課題】

- ・経済環境や技術の急速な変化
- ・自前主義・垂直連携から水平連携への世界的な流れ
- ・イノベーションを創出する人材の不足

【チャレンジ(政策の方向性)】

絶え間なくイノベーションを生み出し続ける環境・基盤を整備

◆大学等を核とした共創クラスターの形成

- ・「知の拠点」として県内大学、研究機関に人材・知財を集め新たな連携を構築
- ・大学発ベンチャーの創業を促進
- ・県内に、県外大学の研究フィールド等を提供

◆次代の産業構造構築に向けた支援体制の強化

- ・県、中小企業振興センター、テクノ財団の支援機能及び県の試験研究機関のあり方を検討
- ・AIやIoTなどの先端技術の利活用と新分野への展開を支援する体制を整備



3 未来に続く魅力あるまちづくりプロジェクト

【2030年に向けた課題】

- ・人口減少と人口密度低下によるまちの機能低下
- ・従来の手法でのまちの機能維持への懸念
- ・環境負荷がまちの持続可能性にも影響

【チャレンジ(政策の方向性)】

公・民・学が連携した「信州地域デザインセンター(仮称)」を設置し、地域がめざすこれからのまちづくり・まちづかいをトータルで支援

◆潤いと楽しみのあるまち

- ・自家用車に過度に頼らず、誰もが楽しめる都市空間づくり(トランジットモールなど快適な歩行空間等)
- ・AI、IoT等暮らしを便利にする先端技術の導入(ドローン配送、自動運転の実証実験)など

◆持続可能なまち

- ・まちの機能集約、景観の保全
- ・シェアリングエコノミーによるデマンド交通やカーシェアなどによる移動の確保
- ・脱炭素・エネルギー自立のまちづくりなど



4 美しく豊かな木と森の文化の再生・創造プロジェクト

【2030年に向けた課題】

- ・“木や森”と人との関わりの喪失
- ・森林管理の空洞化
- ・森林の財産価値の低下

【チャレンジ(政策の方向性)】

県民全体が森林の価値を見出し、その恵みを楽しむ、木を利用し森を活用する地域社会を長野県からつくる。

◆木や森と人とのつながりの再生・創造

- ・暮らしの中に当たり前木のある暮らしの実現と、森林と観光、健康、環境、教育などの分野を結び付け、信州ならではの森林を活かした産業を創出

◆森林などの地域資源で自立した社会の構築

- ・住民協働により自立的・持続的に森林が管理され、森林などの地域資源で自立的な暮らしが営まれる地域社会を形成

◆木や森を活かす人づくり

- ・全国から林業を学びたい人が集う日本をリードする人材育成拠点「フォレストバレー」を形成

5 安心できる持続可能な医療・介護の構築プロジェクト

【2030年に向けた課題】

- ・医療・介護提供体制の持続可能性への懸念
- ・健康長寿県を支えてきた生活習慣の変化

【チャレンジ(政策の方向性)】

人生100年時代に、住み慣れた地域で暮らし続けられる安心を確保

◆長寿社会を支える医療・介護の追求

- ・地域間や診療科における医師の偏在解消、介護人材の養成・確保を推進
- ・必要な医療・介護提供体制、国民健康保険の財政運営や保険料負担のあり方等を県民、市町村、関係機関などと検討・推進

◆健康長寿世界一の実現

- ・データヘルスによる生活習慣病の重症化予防など、国民健康保険の保険者としてオール信州での健康づくりを先導
- ・地域の健康課題に加え、健康増進による生産性向上や医療費適正化などの効用を共有し、県民、市町村、企業などと連携して健康づくりを推進
- ・地域に根づく健康的な暮らし方の継承、高齢者の社会参加などを通じ、健康と活躍の好循環を拡大

6 人生のマルチステージ時代における多様な生き方の支援プロジェクト

【2030年に向けた課題】

- ・人生100年時代の到来
- ・人生の選択肢の広がり

【チャレンジ(政策の方向性)】

人生100年時代のライフスタイルを選択できる社会へ変革

◆複線型・多段階の働き・学びの支援

- ・マルチシナリオ(複線型)、マルチステージ(多段階)の人生を可能にするため、若者のキャリアデザインへの支援、リカレント教育の機会充実、再チャレンジの応援、人生二毛作社会づくり、半農半X、一人多役を促進

◆クリエイティブ・フロンティアの創造

- ・新たなライフスタイルをデザインできる最先端のフィールドとして、中山間地域の価値を捉え直し、地域づくりを推進



学ぶ県組織への転換

県や県民を取り巻く環境の急速な変化に常に適応し、最高品質の行政サービスを提供し続けるため、職員一人ひとりが、「学びと自治の実践者」として新たな知識や技術を主体的に学び続けるとともに、職員の能力を最大限に活かす機能的な組織として、「学ぶ県組織」へ転換します。

目的達成力の高い機能的組織構造の実現

- 組織の総合調整機能を強化するとともに、従来の型に捉われない柔軟な組織へと戦略的に見直し

俊敏で的確な行動のための組織運営システムの構築

- 県民に対し具体的な成果を明確に示すことに軸足を置いた組織マネジメント
- 予算の効果的・重点的配分ができるよう予算編成プロセスを改善
- 地域振興局など県民に近い組織が自律的に事業執行できる運営システムを構築
- 職員一人ひとりの個性と能力が生きる組織運営を実現

共創を推進する組織能力の強化

- 科学的データや証拠に基づく政策形成を重視し、政策形成能力を向上
- コミュニケーションやマーケティングなど必要なスキルを強化するとともに、組織の専門性を高め、パートナーシップ形成能力を向上

外部環境の変化を自ら分析し、自律的に行動できる人づくりの推進

- 職員の学びを奨励し、時代の変化を敏感にキャッチし、主体的・積極的に行動できる職員を育成
- 社会人採用や外部人材の活用など人材の多様化と他組織との交流を促進

県民起点を徹底する組織風土の形成

- オープンで情熱溢れる組織風土を形成
- コンプライアンスを徹底
- プロ意識を持ち、自らの成長が実感できる職員満足度の高い職場環境づくり

《総合的に展開する重点政策 取組の概要》

- 1 学びの県づくり P10
- 2 産業の生産性が高い県づくり P12
- 3 人をひきつける快適な県づくり P16
- 4 いのちを守り育む県づくり P20
- 5 誰にでも居場所と出番がある県づくり P23
- 6 自治の力みなぎる県づくり P25

1 学びの県づくり

子どもから大人まですべての県民が主体的に学び、個々の持つ能力を社会の中で発揮している「学びの県」をめざします

1-1 生きる力と創造性を育む教育の推進

変化の激しい時代をたくましく生きていく力と個性を発揮し活躍できる創造性を育むため、子どもたちの教育環境を整備します。

未来を切り拓く確かな学力の育成

産業構造の変革やグローバル化が急速に進展する時代においては、基礎的な知識や技能に加え、それを活用する力やコミュニケーション力など、自ら未来を切り拓いていく力が必要

- すべての児童生徒が「わかる、できる」を実感できる授業を実践
- 幼保小接続や小中・中高連携など、連続性のある教育体制を構築
- すべての公立学校で授業評価・学校評価を実施し、教員の資質向上と開かれた学校づくりを推進
- 県立学校でのICT機器の整備、モデル校でのプログラミング教育の研究とその成果の全県への普及など、時代に即したICT教育の環境を整備
- 国際性やスポーツ教育などに特化した、特色ある学びの場を誘致

豊かな心と健やかな身体の育成

急激な社会の変化に適応し、たくましく生きる力を身につけるためには、確かな学力を育むとともに、豊かな心とそれを支える健やかな身体を養うことが重要

- 質の高い幼児教育・保育を提供するため、教諭・保育士を支援する幼児教育支援センター（仮称）の設置を検討
- 信州やまほいくや地域の中での体験活動など、幼児教育・保育を充実

すべての子どもの学びの保障

困難を抱えた子どもたちの未来が、その困難のために左右されてしまうことがないよう、適切な支援を行うことが求められる

- 障がい等がある児童生徒の持てる力を最大限に引き出し、自信や自尊心を育む支援を実施
- いじめや不登校などの悩みを抱える子どもや保護者を、専門職員などが連携してチームとして支援する体制を充実

1-2 地域とともに取り組む楽しい学校づくり

学校・家庭・地域の連携・協働によって、地域が人を育て人が地域をつくる好循環を実現し、すべての子どもが楽しく前向きに学校生活を送ることができる環境づくりを進めます。

地域と学校が連携した教育の推進

子どもたちが自分の住む地域に対する愛着や誇りを持って成長していくためには、子どもたちと地域社会の様々な関わりが重要

- 学校と地域との協働活動により、子どもたちの成長や地域の活性化を図る信州型コミュニティスクールを充実
- 教員が自らの資質能力を高めるため、地域に出向いての地域貢献活動や民間企業等での研修など、多様な経験を積む取組を推進
- 地域の文化、産業、自然などとの関わりの中で探究を深める信州学を推進
- 「信州こどもカフェ」など、学習支援、食事提供、悩み相談等の役割を持ち、家庭機能を補完する一場所多役の子どもの居場所づくりを促進

教員と児童生徒が向き合うための環境整備

保護者や地域に対する説明や、急速に変化する社会に対応した教育、特別な配慮を要する児童生徒への対応など、教員が担う業務が増加

- 校務処理の手法を電子化・共通化し効率的な作業環境を整備
- スクールカウンセラー等専門スタッフの活用により、教員が授業や生徒指導などの本来業務に注力できる体制の整備を検討
- 部活動の指導を校外の経験者などが行う仕組みを検討

1-3 高等教育の振興による知の拠点づくり

県内の高等教育の魅力を高めるとともに、地域の知の拠点として高等教育機関が持つ資源を活かした地域づくりを推進します。

県内高等教育機関の魅力向上

県内大学の収容力が全国で最低水準であり、大学進学者の多くが県外へ進学していることや、県内大学の卒業生の約4割が県外に就職していることが、若い世代の人口流出の要因

- 学部・学科の再編・新規設置等の大学改革や教育・研究の充実に取り組む
県内大学などを支援
- 市町村と連携して、東京圏の大学のサテライトキャンパス等を誘致
- 長野県立大学によるグローバルな視野を持ち地域に貢献するリーダー育成を支援
- 県内高等教育機関の教員による中学・高校への出張講義や、高校生の大学院での研究体験を実施

県内高等教育機関を核とした地域づくり

県内高等教育機関の知的・人的資源を地域や社会の課題解決に活用することは、より実践的な教育や研究、地域の活性化に寄与するとともに、学生が地域への理解を深めることにつながり、県内への人口定着の契機となる

- 県内高等教育機関を核とした地域産業の競争力の強化や起業の創出、次世代産業の育成、地域課題解決などへの支援体制を構築
- 地域との連携によるソーシャルイノベーションの創出など、長野県立大学の地の拠点としての取組を推進

1-4 生涯を通じて学べる環境の整備

誰もが生涯にわたって学ぶ楽しみ・喜びを感じ、変化の大きな時代を生き抜く創造力を身に付けるため、主体的な学びやコミュニティの学び合いを支援します。

人生100年時代の多様な働き方や生き方を見据え、人生のあらゆる場面で必要な学びや学び直しができる環境を作り、子どもから大人まですべての世代の誰もが必要な情報を手にすることができる仕組みが必要

- 知識・技能・意欲などを有する人と人をつなぎ、地域課題を解決する取組をコーディネートする人材を育成
- 図書館や公民館を活用し、多様な価値観を持つ人々が集まり、影響し合い、新しい社会的価値を創ることができる場や機会を提供
- 図書館・美術館・博物館・学校などの地域における学びの場や、ICTを活用した学びのネットワーク構築を検討
- 経済・社会・環境の課題を学ぶESD（持続可能な開発のための教育）を通じた、持続可能な社会を支える人材を育成

2 産業の生産性が高い県づくり

時代や環境の変化に柔軟に対応する足腰の強い産業が持続的に発展し、地域の活力を生み出し、県民の生活を支えている「産業の生産性が高い県」をめざします。

2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成

急速な技術革新などの時代の変化を新ビジネス創出や産業の生産性向上の好機として活かし、県内産業の「稼ぐ力」を高め、持続的な経済成長と安定した雇用を確保します。

成長産業の創出・集積

技術革新やグローバル化に伴う産業構造の変化、人口減少に伴う国内市場の縮小などが見込まれる中、県内経済の活力維持や雇用確保のためには、新たな価値を創造し続けるイノベティブな産業構造の構築が必要

- 産学官連携による研究開発プロジェクトの実施等により中核企業を育成
- 健康づくりの取組や大学などとの連携によりヘルスケア産業を創出、材料技術、精密技術などの融合により健康・医療機器関連産業を集積
- 国内唯一の航空機システム拠点での研究開発の加速化、関連企業の誘致
- しあわせ信州食品開発センターに開発拠点を整備し、機能性食品の開発などによる食品製造業の競争力強化、農業・観光分野等との連携促進
- アクア・イノベーション拠点との連携による水浄化関連技術の事業化を通じ、県内企業の新用途開発などを促進
- 高付加価値センサを供給するIoTデバイス事業化・開発センターを設置し、世界水準のIoTデバイスの開発を促進
- プロフェッショナル人材を招へいし、AI・IoTに使用するセンサの研究開発・事業化を支援
- 規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用等により民間投資を誘発

AI・IoT等の活用による生産性向上

急速な技術革新が進展する中、企業の競争力強化のためには、先進的な技術やサービスを積極的に事業活動に取り入れることが不可欠

- 様々な分野の産業支援機関などとの連携による協議会を設置するとともに、専門人材を活用して策定する利活用戦略のもと、AI・IoTの導入を促進
- 導入支援や成功事例の創出などにより、生産現場のAI、IoT化を促進
- ICTを活用した革新的農業機械・技術の導入等による農業生産の低コスト・省力化、ドローン等を活用し施肥・生産・流通を効率化するスマート林業を推進

起業・スタートアップへの支援

長野県の開業率は全国水準を下回る。技術革新の進展などによる産業構造の変化を先取りし、県内産業の新陳代謝を促すためには、活発な創業により新たな産業と雇用を創出することが重要

- 創業希望者やベンチャー企業、投資家などによるオープンな交流から新たなビジネスを創造し、起業家育成の場となる創業支援拠点を形成
- 草の根イノベーションが生まれる環境づくりを図書館・公民館等と連携して進め、地域課題に対処するソーシャル・イノベーションを促進
- クラウドファンディングなどを活用し、ベンチャー企業を伴奏支援
- 後継者バンクでのマッチングなどにより、円滑な事業承継を支援

2-2 地域内経済循環の促進①

地域で消費するものを地域で生産する「地消地産」と消費行動とを連動させ、地域外から獲得した資金を地域内で循環させることで、地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造を構築します。

地消地産の推進

地域内経済循環を促進するには、個人、企業や産業間の連携・協力を促し、地域内での原材料の調達、商品・サービスの提供を増やしていくことが重要

- 「地消地産」が地域経済に及ぼす効果を見える化し取組を促進

県産品消費の拡大

県産品を消費することは、生産者の顔が見える安心感、流通経費の節減による低価格化、輸送距離短縮による環境負荷の低減など、消費者にも様々なメリットがある

- 「しあわせバイ信州運動」を消費者大学などと連携して推進
- 原産地呼称管理制度などによる県産品のブランド化や県産品の表示を推進

信州農畜産物の活用拡大

県内の食品産業、ホテルや飲食店などの事業者や県民の県産食材への関心が高まっており、県内での消費・利用拡大の余地がある

- 宿泊施設や飲食店、学校給食と連携して信州農畜産物の需要を拡大
- ワイン用ぶどうの高品質化などを通じたNAGANO WINEの付加価値向上

2-2 地域内経済循環の促進②

信州の木自給圏の構築

森林資源は増加しているものの、日常的に木材を利用する機会が減少し、県内の製材品出荷量は低迷

- 産学官連携により、集中型加工施設と木質バイオマス発電施設を一体的に整備する信州F・POWERプロジェクトを推進
- 県産材を活用した発電、熱利用など木質バイオマスの利用を促進

エネルギー自立地域の確立

消費エネルギーの大半を占める化石エネルギーは輸入に依存し、県民生活や地域経済の基盤が脆弱な上、資金が地域外に流出していることから、エネルギー自給率を高めることが必要

- 建築物での太陽光エネルギーのポテンシャルを見える化し、屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用を普及
- 県の水力発電所の出力増強、農業用水を活用した小水力発電の導入拡大
- 中小規模事業者の省エネや住宅の省エネ性能向上を支援

2-3 海外との未来志向の連携

アジアをはじめとする新興国を中心とした海外有望市場への展開や、国際社会との互惠関係の構築を強化します。

海外活力の取り込み強化

人口減少に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、経済活力を高めるために、旺盛な海外需要を取り込むことが求められる

- 現地駐在員(上海・シンガポール)などにより、新市場開拓・販路拡大を促進
- ぶどうなどの果物や花きを重点品目とし、輸出対象国のニーズに応じた取引を拡大
- 「長寿世界一NAGANOの食」をテーマに農産物と加工品の一体的輸出を促進
- 国内外のプロモーション強化により、県産ワインのブランド価値向上を推進
- 海外向け情報発信や観光商品の提供など、戦略的な訪日外国人誘客を推進

国際連携の強化

グローバル化やICTの発展により、ヒト・モノ・情報の海外との交流が活発化し、経済をはじめ、様々な分野で世界との相互依存が深まっている

- JICA（国際協力機構）やJOCA（青年海外協力協会）と連携し、グローバル人材の能力を地域活性化に活用
- オーストリア、中国、韓国などとの文化・スポーツを中心とした青少年交流を実施

2-4 収益性と創造性の高い農林業の推進

時代のニーズに応じた担い手の育成と生産性の向上や高付加価値化により、長野県経済の基盤として持続的に発展できる農林業を構築します。

次代を担う人材の確保

農林業の新規就業者は横ばいで推移しているものの、従事者の高齢化によるリタイアが進み、農地の減少に伴う生産力の低下や、適切に管理されない森林の増加が懸念

- 就業希望者のレベルに合わせた技術支援により、新規就業者を確保
- 企業的な農業を展開する経営感覚を持った中核的経営体を育成

多様な技術の活用による効率的な経営の促進

農林業の担い手が減少していく中で、生産額を維持・向上させるためには、低コスト・省力化を一層進め、生産性を上げることが必要

- トヨタ式カイゼン手法を導入し、大規模農業法人等の経営改善を支援
- オーストリアなど林業先進国から、最先端的林業技術等の導入を促進

需要を創出するマーケティングの展開

消費者の持つ情報量の増加やライフスタイルの変化などにより、農林畜産物に求められる価値が多様化・複雑化

- オリジナル品種の開発や機能性データの活用により消費を拡大
- 安全でおいしい信州ジビエの供給体制の確保や需要の創出を支援

消費者とつながる信州の「食」の推進

核家族化や共働き夫婦の増加、流通の発展など生活環境の変化に伴い、孤食や食の外部化(中食、外食)が進み、これまで培われてきた食生活が失われつつある

- 国際水準GAPの実践などにより県産農畜産物の安全性・信頼性を確保
- 若手シェフに対する県産農作物利用への理解促進

森林の持続的な管理と多面的な利活用

山村地域の担い手の減少により、管理が行き届かない森林では生産機能だけではなく、環境保全や防災・減災などの機能が維持できなくなりつつある

- 住民や企業などが里山整備等に参画する森林管理体制の構築
- 観光、自然・野外教育、特用林産物の生産など、多様な県民ニーズに応えるための森林の多面的な利活用を促進

2-5 地域に根差した産業の振興

サービス産業、伝統的工芸品産業、建設産業など地域に根差し、身近な暮らしを支える産業の活力を高めます。

活力あるサービス産業

県内の雇用を支え、経済の活力を維持していくためには、雇用者数と総生産額の約7割を占めるサービス産業の活性化が必要。また、サービス産業の生産性向上は、県内産業全体の生産性向上にも寄与

- 住宅の提供やオフィスの設置支援などにより、県外のICTを中心としたクリエイティブ人材を誘致
- 県内ICT企業のシーズと県内企業のニーズとのマッチングにより、商品・サービスの開発を促進し、ICT産業の振興を推進
- 健康投資の促進や新サービス創出支援により、ヘルスケア産業を振興
- クラウドファンディングの活用などにより、新商品・サービスの創出支援
- 魅力の掘り起こしや空き店舗の活用支援により、商店街の活性化を促進

時代をつなぐ伝統的工芸品産業

伝統的に培ってきた技術・技法を次の世代に受け継ぐためには、若者が魅力を感じ後継者が集まる産地の形成が必要

- 伝統的工芸品の指定を拡大するとともに、デザイン性・機能性の高い新商品開発、県内外への販路開拓、後継者の育成・確保などを支援
- 全国的な展示会への出展などにより、伝統的工芸品の普及を促進

暮らしを支える建設産業

建設投資額の低迷や将来的な担い手不足などにより、建設産業は厳しい経営環境にある。災害時などに地域を守る重要な役割を担う産業でもあることから、建設産業の活性化が必要

- 施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上、ICT活用工事の実施などにより生産性を向上
- 週休2日の導入や女性技術者に配慮した現場の確保などにより、建設産業従事者が意欲を持って働ける環境を整備

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保①

構造的な人材不足に対するミスマッチの解消や、潜在的な労働力の掘り起こしなどにより、様々な産業分野が必要とする人材を育成・確保します。

人口減少時代の産業人材育成・確保

労働力人口のさらなる減少が見込まれる中、職種によっては担い手不足が顕著となり、企業の業績悪化や事業継続が困難な事態に陥る懸念も。県内産業の活力維持のためには、産業界が必要とする様々な人材の育成・確保が必要

- 産学官が連携し、効果的な人材育成・就業促進を進める体制を構築
- 信州ものづくり革新スクールにより、ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材を養成
- 大学への寄附講座設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保
- 農業大学校と農業高校、林業大学校と他の教育機関などとの連携により、次代の農林業をリードする人材を育成・確保
- 県内企業や信州で働く魅力の発信、Uターン就職促進協定校との連携強化・拡大、インターンシップの実施促進等により学生の県内就職を促進
- 専門高校へのデュアルシステムの導入・拡大、義務教育段階から地域の企業や熟練の技に触れる機会の提供など、キャリア教育を推進
- きめ細かな相談、マッチングなどにより、女性や障がい者の就業を支援

技術革新の進展への対応

グローバルな技術革新の進展に対応するためには、AI・IoT・ロボットなど新たな技術を活用できる専門人材を育成・確保することが必要

- 在職者などを対象にしたAI・IoT活用講座を教育訓練機関などと連携して実施し、技術の進展に対応できる人材を育成・確保
- 工科短期大学校、技術専門校のカリキュラムの見直しなど、県人材育成機関の機能強化
- 県試験研究機関と民間企業との人材交流など、専門人材の効率的な活用を推進

2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保②

働き方改革の推進とA I・I o T等の活用

働くすべての人がその能力を発揮して活躍するとともに、出産や育児、通院・入院、介護、趣味など個人の生活を大切にしながら自分らしく働ける環境づくりが必要。また、企業の安定的な人材確保には職場環境の改善による魅力向上が必要

- 職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度により、企業の多様な働き方の導入や職場環境の改善を促進
- 社員の健康増進に努める健康経営に向けた取組を支援
- A I・I o Tの活用による業務効率化、テレワーク活用に関する先進事例の紹介により、時間や場所にとらわれない新たな働き方の導入を促進
- 介護ロボットの導入を支援し、介護職員の負担軽減、離職防止を促進

3 人をひきつける快適な県づくり

豊かな自然・文化と利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流しながら人生を楽しむことができる「人をひきつける快適な県」をめざします。

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

豊かな自然に囲まれながら大都市圏へのアクセスも良い長野県の強みを発揮し、多くの移住者を呼び込んでいますが、これからは移住にあわせ、多様な「つながり」を求める人材を増やし、地域の活性化を進めます。

移住・交流の新展開

12年連続で移住したい都道府県第1位と人気が高く、多くの人が移り住む潜在力を有しているにも関わらず、必ずしも定住に結びついていないことが課題

- 住まい・就業等の一元的な相談体制など、官民一体で移住を促進
- 交流や現地ボランティア活動などを通じて地域との信頼関係を構築することにより、移住意欲を喚起
- 地域の魅力発信や体験機会の充実など、都市農村交流を促進
- 楽園信州空き家バンク等により、農地・山林付き住宅など住まい情報を提供
- コンパクト住宅の普及やシェアハウス導入などにより二地域居住しやすい環境づくりを促進
- 移住者や二地域居住者の不安解消や地域への溶け込みに向けた支援を充実

多様な働き方暮らし方の提案・支援

ICTの発展などにより働く場所や時間の制約がなくなりつつあり、スローライフなど自分に合ったライフスタイルを求める人が増えている

- 農ある暮らしなど長野県ならではの多様なライフスタイルを国内外へ発信
- 県内企業と大都市圏等の専門人材のマッチングなどにより、県内企業の経営革新を促進する人材を誘致
- クリエイティブ人材同士や地域住民とつながる機会の創出により、人が人を呼び込む流れを拡大
- 仕事と地域活動、半農半Xなど複数の役割を担う一人多役をはじめとする多様な働き方暮らし方を促進

3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

豊かな自然環境や個性ある歴史・伝統文化などの地域資源を活かし、暮らす人も訪れる人も皆が「しあわせ」を感じる観光地域づくりにより、交流人口を拡大します。

観光の担い手としての経営体づくり

豊富な観光資源があるにもかかわらず、宿泊者数や観光消費額が減少傾向。また、観光を支える人材の不足が喫緊の課題

- 県DMOを機能強化し、広域型DMOの形成など地域の推進体制構築を支援
- 観光事業者と連携した学生等のインターンシップやUIターン希望者の受入れ、白馬高校国際観光科など関係機関と連携し観光人材を育成・確保

観光地域としての基盤づくり

選ばれ続ける観光地であるためには、ハード・ソフト両面から観光客のニーズに対応し、官民一体となった観光インフラの整備や魅力ある観光ブランドの発信が必要

- 資金決済のキャッシュレス化など先端技術を活用した観光客の利便性向上を促進、ビッグデータを活用した効果的なマーケティングを推進
- アウトドアや健康長寿など強みを活かした観光テーマ、祭りや花火など地域の文化による誘客を推進し、世界から選ばれる観光ブランドを形成・強化
- 学びや体験、食、人との交流など、天候に左右されないコンテンツの充実、広域型DMOによる新たな魅力ある旅の創造、宿泊プラン開発を支援
- 民泊事業の解禁を見据え、客室稼働率が低い旅館・ペンションの活用策を検討、民泊事業の健全な育成を推進

世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

国際観光需要が高まる中、インバウンド市場をめぐる地域間の競争が激化

- 広域観光周遊ルートに認定された「昇龍道」「東京圏大回廊」を活用
- 外国語表示看板やWi-Fi環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進
- 長野オリンピック・パラリンピックのレガシーや友好国・都市との絆を活かすほか、欧米市場にターゲットを拡大し戦略的に誘客を促進

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

子どもから高齢者まで誰もが、生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを進めます。

文化芸術に親しむ基盤づくり

文化芸術は、生活に潤いをもたらすとともに、教育、福祉、まちづくり、観光、産業等の幅広い分野に結びつくことができる地域活力の源泉

- 若手芸術家の活動支援や大学との連携等により文化芸術を担う人材を育成
- 鑑賞者や芸術家などの「人」を中心に据えて信濃美術館を整備・運営
- 第42回全国高等学校総合文化祭を契機に高校生の文化芸術活動を活性化

地域に根付く文化芸術の継承・活用

地域の伝統文化の継承が危ぶまれる中、地域に根付いた多様な文化芸術や豊富な博物館・美術館を地域への誇りや愛着の醸成につなげることが重要。

- 地域の祭りや文化財を活用した地域おこしや郷土の歴史学習を促進
- セイジ・オザワ 松本フェスティバルなど最高水準の文化芸術を根付かせる事業を支援
- 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムへの参画により、地域の文化芸術活動や障がい者の優れた文化芸術を発信

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

2027年の第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会開催を契機として、県民の多くがスポーツに親しみ、大会後にもつながるスポーツレガシーを創造します。

2027年大会に向けた体制整備

2027年の大会を成功させるためには、大会運営に向けた準備のほか、全国レベルで競える選手や指導者の育成など長期間にわたる取組が必要

- 大会での使用だけでなく、大会後のスポーツ振興にも資する施設を整備
- 2027年に主力となるジュニア層を中心として選手を発掘・強化

スポーツによる元気な地域づくり

2027年の大会を契機として、より多くの県民が「する」「みる」「ささえる」など様々な形でスポーツに参加する文化を築くことが求められる

- 誰もが生涯を通じて気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進
- 県立武道館を核にした武道団体・施設のネットワーク化により武道を振興
- 東アジアでの連続したオリンピック・パラリンピック開催を機に、韓国・中国と連携しオリンピックムーブメントを発信

3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

ゆとりある住環境の整備や既存施設の効果的な活用を図るとともに、地域の特色や強みを活かして、まちの賑わいを創出し、誰もが快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

潤いのあるまち・むらづくり

人口減少に伴い、空き家や空き地などが増加。また、環境や景観に対する住民意識も高まっており、地域の課題を踏まえ、特色を活かしたまち・むらづくりが必要

- 信州地域デザインセンター(仮称)などにより地域主体のまちづくりを支援
- 全国都市緑化信州フェアを契機とした緑あふれる環境づくりの機運を醸成
- 都市機能の集積や防災性の向上など、安全で暮らしやすく機能的な都市環境の整備を促進
- 一般車両の通行を抑制する歩行空間確保や公共交通機関の利便性向上により、まちの賑わいを創出
- 眺望景観など地域住民が掘り起こした守るべき景観資産を保全・活用

官民施設の有効活用

公共インフラの老朽化と人口減少が相まって、今後一人当たりのインフラの維持経費の増大が見込まれる

- 公共施設等の有効活用と適正かつ効率的な維持管理、長寿命化を推進
- 古民家などのリノベーションによる交流拠点の整備など、賑わいの場の創出を支援
- 建物状況調査の利用支援などにより、中古住宅の流通を促進
- 県の春近発電所の大規模改修について、PFIの活用を推進
- 民間等による道路・河川など公共空間の有効活用を促進

3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

中山間地域でこれまで脈々と営まれてきた知恵や自然を活かした暮らしが、クリエイティブな暮らしであるということ再認識し、そこに新たな価値を導入することで、都会では得られない豊かさや創造性を持つ最先端の生き方が実現できる地域づくりを進めます。

コミュニティを支える人づくり

先人たちの知恵が継承され、自然の恵みを享受してきた中山間地域の暮らしの価値が、現代的な暮らしの中で見失われつつある

- 地域活動に必要なノウハウや人材を紹介する中間支援の仕組みを構築
- 地域おこし協力隊など地域づくりの担い手の活動を支援
- J Aグループとの包括連携協定など、様々な主体の強みを活かした農村地域の取組を支援

創造的な暮らしの基盤づくり

中山間地域では人口減少と高齢化が顕著で、生活に不可欠なサービスの維持が困難になりつつある

- 小さな拠点の形成など、地域での暮らしを総合的に支える市町村や住民の取組を支援
- 買い物などにICTを活用し暮らしを支えるため、超高速情報通信サービスの未提供地域の解消を促進
- 農地・森林などの多面的な活用を促進

3-7 先端技術の積極的な活用・導入

AI、IoT、ロボットなど次々と実用化される先端技術を暮らしや教育、産業などに最大限活用します。

技術革新や情報通信インフラ整備の進展に伴い、先端技術を活用した新たな仕組みやサービスが生み出され、暮らしや経済など様々な面に変容をもたらしている

(暮らし、教育)

- ICT等の活用により、買い物の利便性向上、遠隔診療の充実、高齢者の見守りなど暮らしの安全・安心の向上などを推進
- すべての公立小中学校を超高速通信回線で結び、質の高い学びの実現、地域での有効活用を促進
- 図書館・美術館・博物館・学校など地域の学びの場、ICTを活用した学びのネットワーク構築を検討

(産業)

- 様々な分野の産業支援機関等との連携による協議会を設置するとともに、専門人材を活用して策定する利活用戦略のもと、AI・IoTの導入を促進
- 成功事例の創出・普及により、生産現場のAI・IoT化を促進
- ICTを活用した革新的農業機械・技術の導入等による農業生産の低コスト・省力化、ドローン等を活用し施業・生産・流通を効率化するスマート林業の推進
- 観光分野をはじめとするサービス産業での資金決済方式のICT化や消費状況等ビッグデータの利活用を促進
- (行政)
- 行政手続きの一層の電子化、オープンデータ、ビッグデータの利活用推進

3-8 生活を支える地域交通の確保

公共交通網の確保や安全で円滑な移動の基盤となる道路網の整備により、持続可能で快適な交通環境を確保します。

自家用車に依存しない地域づくり

県民に身近で、環境負荷の少ない移動手段である鉄道やバスなどの公共交通機関は、利用者の減少により、維持・確保が困難となってきている

- 相乗りデマンドタクシーなどICT・IoT技術の積極的な活用やモビリティマネジメントにより、生活交通のベストミックス実現を推進
- 生活圏を意識した広域的な調整や物流・福祉などの視点を取り入れ、持続可能な交通システムの構築を支援
- 道の駅等を活用した自動運転サービスを導入する取組を、市町村などと連携して促進

生活の基盤となる道路網の整備

本県の道路改良率は全国平均を下回り、道路構造物の老朽化も進行していることから、効率的・効果的な道路網整備が求められている

- 道路拡幅や4車線化、バイパス化による渋滞解消や安全性向上など、地域間の交流や生活を支える道路整備を推進
- 歩行者や自転車利用者が安全・安心に通行できる空間の確保を推進
- 農山村地域の生活や農林業生産を支える農道・林道の整備を推進

3-9 本州中央部広域交流圏の形成

高速交通網の充実を最大限に活かして国内外との交流の拡大を実現し、快適な暮らしと県内経済の発展を支えます。

鉄道の整備促進・利便性向上

2030年の北陸新幹線(金沢～敦賀)開業や2027年のリニア中央新幹線(東京～名古屋)開業に伴い、東日本と西日本を結ぶ周回型ネットワークが形成され、県外との交流が拡大

- リニア開業を捉え、国内外の活力を引き寄せる地域づくりを支援
- リニア開業や北陸新幹線全線開通の効果を県内に波及させるため、道路を整備するとともに、地域公共交通の整備を促進

高規格幹線道路、地域高規格道路の整備

高規格幹線道路等は、県内外との交流を容易にし、産業・観光・医療・防災などの面で不可欠な社会基盤

- 中部横断自動車道、中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備促進と松本糸魚川連絡道路の整備を推進
- 地域活性化に資するスマートICの整備を推進

信州まつもと空港の発展・国際化の実現

急増している訪日外国人観光客を取り込むため、直接海外・国内各地から来県できる「空の玄関口」としての空港の役割は重要

- 国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向け、定期便やチャーター便の利用を促進
- 航空会社への就航支援等により東アジアとの直接路線開設を促進するほか、国際ハブ空港との乗継利用路線を検討
- 国内路線の拡充や国際化に伴い増加する利用者に対応するため、空港施設の機能拡充や二次交通を充実

4 いのちを守り育む県づくり

自らの健康と豊かな自然環境を守り、安心できる暮らしを次世代に継承している「いのちを守り育む県」をめざします。

4-1 県土の強靱化

地域防災力の向上をはじめとした防災・減災対策により、各種災害による被害を最小限に抑え、県民の生命と財産を守ります。

消防防災体制の充実

神城断層地震・御嶽山噴火など数多くの災害が発生し甚大な被害を被るとともに、山岳遭難・林野火災など山岳県特有の事案も発生

- 大規模災害時に国や他県から人的・物的支援の受け入れ体制を強化
- 消防団協力事業所表示制度など消防団が活動しやすい環境づくりや団員確保、県民理解を促進
- 安全対策を重視して消防防災航空体制を再構築
- 自主防災組織の充実、生活再建支援制度の検討、地震保険の加入促進など自助・共助・公助一体の取組を推進

災害に強いインフラ整備

近年、地球温暖化などの影響により集中豪雨の頻度が高まっている。また、長野県北部地震や神城断層地震などが発生しており、地震災害への対策も急務

- 県民生活の基盤である住宅、災害時の避難所や防災拠点となる県有施設などの耐震化を推進
- 緊急輸送路の強靱化や代替路の確保により防災拠点等へのアクセスを強化
- 県の水道事業において、災害時の応急給水拠点「安心の蛇口」等の整備を推進
- 御嶽山噴火災害からの復興に向けて、ハード・ソフト両面での対策を推進
- 神城断層地震の被災地域において、二次災害防止対策を推進

4-2 ライフステージに応じた健康づくりの支援

平成30年度から県が市町村とともに国民健康保険の保険者となることを契機として、県がリーダーシップを発揮し、市町村、医療機関、保険者、企業等との連携のもと、オール信州で県民の健康づくりを進めます。

保健活動の推進

県民の健康づくりを進める上では、乳幼児期から高齢期まで多様な課題に応じた取組を行うことが必要

- 信州母子保健センター及び保健福祉事務所が関係機関と連携し、市町村における妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援体制の整備を支援
- 飲食店等の管理者にたばこによる健康被害に関する情報を提供し、禁煙・分煙・防煙を推進
- フレイル対策として、予防の重要性に関する普及啓発や大学など関係機関との連携、リハビリ専門職の派遣等による市町村支援などを推進
- 生涯を通じた歯科健診の充実や高齢者へのオーラルフレイル対策を推進

信州ACE（エース）プロジェクトの新展開

長野県の平均寿命はトップレベルにあるが、人生100年時代が予想される中、生涯を通じて健康で活躍する重要性が高まっている

- 健診データの分析を通じて地域の健康課題を見える化し、市町村の保健事業を支援
- ICTを活用した参加型ウォーキングなどにより運動習慣の定着を促進
- 関係機関、団体、食育ボランティア、保険会社、食品関連事業者等と連携し、地域、学校、企業等での健康づくりの取組を促進
- 社員の健康増進に努める健康経営に向けた取組を支援

4-3 医療・介護提供体制の充実

医療機関の役割分担や連携、人材の確保、地域包括ケア体制の確立等により、誰もが安心して適切な医療・介護サービスを受けられる地域づくりを進めます。

ニーズに応える医療の提供

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、身近なところで質の高い医療を受けることができる体制が必要

- 救命救急センターの運営基盤強化やドクターヘリ運航支援などにより、救急医療提供体制を確保
- 訪問診療や在宅看取りを実施する医療機関への支援等により在宅医療を推進
- 子どもや障がい者などが安心して医療機関を受診できるよう医療費負担を軽減

医療従事者の養成・確保

本県の医療施設従事医師数は全国平均を下回っており、地域間での偏在も生じている。看護職員数は全国平均を上回っているが、確保が困難な状況が続いている

- 中核病院が医師不足病院を支援するネットワークを構築
- 院内保育所の運営支援など、医療機関の勤務環境改善への取組を促進

心と身体の健康を守る疾病対策の推進

平均寿命が延伸する中、病気になる、また、病気になっても病気と向き合いながら自分らしく暮らすことができる環境づくりが重要

- がん検診の受診率向上、診療体制の強化、患者への相談支援機能の充実、蓄積されたデータを活用した取組など、がん対策を推進
- 認知症疾患医療センターの拡充などにより、認知症施策を推進
- 発達障がい診療に携わる医師の確保・育成などにより、診療体制を充実

地域包括ケア体制の確立

団塊の世代が75歳以上となる2025年には、現行の医療・介護サービスの提供体制では高齢者の暮らしを十分に支えられなくなる恐れがある

- 地域包括ケア体制の構築状況を客観的に評価できるよう市町村を支援
- 中山間地域の介護サービスの確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりを支援
- 介護職への入職促進・資格取得の支援などにより介護福祉人材を確保

4-4 生命・生活リスクの軽減 ①

自殺、交通事故、山岳遭難、食の安全、特殊詐欺など、日々の生活に影響を及ぼす様々なリスクを最小化し、県民が安心して生活できる環境を整備します。

生きることを包括的に支える自殺対策の強化

本県の20歳未満の自殺率は全国と比較して高い水準にあり、誰もが自ら命を絶つことのないよう対策を進める必要がある

- ゲートキーパーの養成など、自殺対策に携わる人材確保を推進
- 身近な人の自殺の兆候への気づき・見守りを促進する啓発を実施
- 「SOSの出し方に関する教育」の推進など、未成年者の自殺対策を強化

交通安全対策の推進

交通事故死傷者数は減少傾向にあるが、高齢化の進行により高齢者が関係する事故の割合が増加するなど、近年の情勢に合わせた対策が必要

- 歩道の設置や交差点の改良など道路環境を整備
- 高齢運転者や一定の病気等の疑いがある運転者に対して運転適性相談などを実施
- 交通安全教育や保険加入の促進など、自転車の適正利用のための対策を推進

山岳遭難の防止

自然として高水準で推移し、不十分な装備や経験に起因する遭難も多発していることから、山岳県として総合的な安全対策が求められる

- 山のグレーディングの普及や登山計画書を提出しやすい環境の整備など遭難防止対策を実施
- 安全な登山環境を維持するため、登山道や標識類を整備
- 迅速な救助や遭難の未然防止のため、位置情報システム等の活用を検討

4-4 生命・生活リスクの軽減 ②

消費生活の安定と向上

ライフスタイルや価値観が変化し、県民の暮らしが多様化する中で、一人ひとりが知識を持ち、安心して消費生活を送ることができる環境整備が求められる

- 消費者被害情報の発信、啓発による商品・サービスの適切な選択機会の確保
- 人・健康・地域・社会・環境の課題に配慮して商品やサービスを選択する長野県版エシカル消費の啓発を推進
- 民泊サービス提供者に対する監視指導により適切な宿泊環境を確保

食品・医薬品等の安全確保

食品への異物混入や広域的な食中毒による健康被害の発生、若年層への薬物乱用の広がりなどが見られる一方、健康に対する意識・関心の高まりも見られる

- HACCPの普及・推進に向け、食品営業許可施設などを情報面・技術面で支援
- 医薬品の正しい知識や薬物による健康被害の情報発信などにより、医薬品の適正使用と薬物乱用防止を推進

犯罪のない安全な社会づくり

特殊詐欺やストーカー、配偶者からの暴力、子どもの虐待など、時代とともに犯罪や事件が多様化

- 特殊詐欺などから県民の財産を守るため、県民運動による啓発と取締りを推進
- 子どもや女性の安全確保や少年の非行防止など、犯罪を未然に防ぐ取組を推進
- 広域化・巧妙化する犯罪に対する、初動捜査や科学捜査の能力向上により犯罪検挙力を強化

4-5 地球環境への貢献

あらゆる主体のパートナーシップにより、本県の豊かな自然環境を保全するとともに、環境負荷の少ない社会づくりを推進し、地球環境の保全に貢献します。

脱炭素社会の構築

化石燃料を再生可能エネルギーに置き換えることで、CO₂などの温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷を減らすことが求められる

- 中小規模事業者の省エネや住宅の省エネ性能向上を支援
- 建築物での太陽光エネルギーのポテンシャルを見える化し、屋根を活用した環境負荷の少ない太陽光発電や太陽熱利用を普及
- 企業局事業における水素エネルギーの利活用のあり方の研究を推進

生物多様性の保全

生息地の開発、過剰な捕獲、外来種の移入・分布の拡大、地球温暖化等の影響により、野生動植物の生息環境が悪化している

- 自然公園の管理運営体制を地域と協力して構築し、保護と利用を推進
- 県立自然公園や自然環境保全地域などの指定を推進

水・大気環境等の保全

森林等の地下水涵養機能の低下が危惧され、湖沼の環境基準達成率は低い状況。また、微小粒子状物質(PM2.5)等の移流による広域的な大気汚染が懸念されている

- 諏訪湖の調査研究体制を強化する諏訪湖環境研究センター（仮称）の設置を検討
- 関東各都県との連携によるPM2.5発生源寄与の解明と中国河北省との技術連携を推進

循環型社会の形成

2年連続で日本一「1人1日当たりのごみ排出量」の少ない県として、一般廃棄物の排出量に占める割合が高い生ごみや増加傾向にある産業廃棄物の削減に率先して取り組むことが必要

- 「残さず食べよう！30・10運動」の普及による食品ロスの削減など、ごみの減量化や発生抑制を促進
- 多様な主体の連携により、廃棄物を資源として循環させる地域循環圏を構築

5 誰にでも居場所と出番がある県づくり

誰もが等しく社会からその存在と役割を認められ、自らの可能性に挑戦し、自分らしく生きている「誰にでも居場所と出番がある県」をめざします。

5-1 多様性を尊重する共生社会づくり

県民が互いを尊重しつつ支え合うことで、誰もがいきいきと暮らし、能力を最大限に発揮できる社会をめざします。

障がい者が暮らしやすい地域づくり

高齢化による障がいの重度化・重複化や発達障がいの診断を受けた人の増加など、障がい者への支援ニーズが多様化している

- 24時間・365日体制で緊急時に対応する地域生活支援拠点を整備
- 農福連携・林福連携や企業での職場実習などにより、障がい者の就労を支援
- 障がいに応じたコミュニケーション支援や障がい者スポーツ・文化芸術の振興により、障がい者の社会参加の機会を拡大

福祉を支える体制の充実

高齢化の進行に伴い要支援・要介護認定者が増加しており、福祉・介護サービスを安定的に提供することが求められる

- グループホームなどの基盤整備により、高齢者や障がい者の生活を支援
- 福祉職員や相談支援に従事する職員に対する研修などを通じ、福祉人材のスキルアップを促進

社会的援護の促進

核家族化や、近所づきあいの希薄化が進み、悩みを抱えても周囲の人に相談できず社会的に孤立する人の増加が懸念される

- 生活・就労相談などにより、生活困窮世帯の自立を支援
- 「りんどうハートながの」での相談などにより性暴力被害者を支援

人権を尊重する社会づくり

国際化や情報化、高齢化の進展など社会情勢の変化に伴い、人権問題は多様化・複雑化している

- いじめ問題を克服し、子どもたちが安心して学習できるよう、相談支援体制を充実
- LGBTなど性的少数者に対する理解を促進

5-2 女性が輝く社会づくり

男女の固定的な性別役割分担意識を解消し、男女が支え合い、ともに地域や職場で活躍できる社会を構築するとともに、女性が自らの意志に基づいて、仕事、地域、家庭において個性や能力を十分に発揮できる社会づくりを推進します。

長野県は、管理職に占める女性の割合が全国下位。社会の意思決定段階での女性の参画が少ない。また、男性の家事や育児への参画が進んでいない

- 経済団体や労働団体が参画した長野県女性活躍推進会議等により、具体的・効果的な女性活躍推進方策を検討
- 母子家庭の母親をはじめ子育て中の女性の就職や就業継続を支援
- 長野県連合婦人会と連携し「イクボス・温かボス」の普及を推進
- 生き方や新しい働き方など女性の夢描きを支援する学びの場であるウイメンズカレッジを実施
- 自治会や公民会の役員等に向けたセミナーにより、地域の自治会などへの女性の参画を促進

5-3 人生二毛作社会の実現

シニア世代が培ってきた豊富な知識や経験を活かして、これまでに以上に地域社会の一員として活躍できる社会を構築します。

労働力人口が減少する中であって、地域社会や経済の活力を維持し、シニア世代が生きがいを持って健康長寿の人生を送るために、シニア世代が豊富な知識や経験を活かして社会参画することが重要

- シニア活動推進コーディネーターによるマッチングや研修、シルバー人材センターの派遣分野の拡大などにより、高齢者の就業・社会活動を促進
- シニア大学や信州ねんりんピックの開催など、高齢者の活躍の場を広げる取組を支援
- 市町村やJA等と連携して栽培技術講座などを実施し、定年帰農者の増加・定着を促進

5-4 若者のライフデザインの希望実現

若い世代が、結婚や子育ての希望を実現し、安心して子育てを楽しむことができる「みんなで支える子育て安心県」を構築します。

結婚の希望の実現

長野県の生涯未婚率や平均初婚年齢は男女ともに上昇し、少子化の要因となっている。県内の未婚者の約8割は結婚の意思を持っている一方で、非正規雇用の男性の婚姻率は正規雇用の男性を下回り、年収が低いほど婚姻率も低い傾向がある

- 長野県婚活支援センターにより、男女の出会いづくりや企業での結婚支援を促進
- 高校生や大学生等に結婚、出産、子育ての将来設計を考える機会を提供
- ジョブカフェ信州での個別相談や職業相談により、若者の正社員としての就業を支援

妊娠・出産の安心向上

産科医不足や分娩取り扱い施設の減少に加え、出産年齢の高齢化によるハイリスク出産の増加、核家族化や地域のつながりの希薄化などにより、妊産婦が出産や子育てに不安や孤立感を抱える場合がある

- 信州子どもサポート（仮称）などにより、妊娠期から子育て期までの子どもと家庭を切れ目なく包括的に支援する体制を構築
- 周産期医療体制の維持や夜間の小児患者に対応する電話相談、小児初期緊急医療体制の維持などにより、出産・子育ての安心を確保
- 研修医への研修資金貸与や勤務医の働きやすい環境整備への支援などにより、産科・小児科医を確保

魅力ある子育て環境づくり

子育てや教育の経済的負担が希望する数の子どもを持ってない大きな要因。魅力ある子育て環境づくりに向けて、子育て家庭の多様なライフスタイルに応じたサービスの提供も求められている

- 教育費等の負担軽減、子どもの医療費への支援など、子育ての経済的負担を軽減
- 延長保育、病児・病後児保育や地域型保育など、地域の実情に応じた多様な保育サービスの提供を支援
- 保育士人材バンクなどにより、保育人材の確保を支援
- 自然環境や地域文化などを活用した保育・幼児教育を行う信州やまほいくの普及を推進

5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

生まれ育った家庭の環境にかかわらず、すべての子どもが自身の能力を発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦できる社会を構築します。

困難を抱える子どもへの支援

子どもが貧困状態にあることは、その子の将来に影響を与えるだけでなく、世代を越えて連鎖し、困難な家庭状況を固定化するおそれがある。また、児童虐待の相談対応件数が年々増加している

- 児童扶養手当の支給や就業相談などにより、ひとり親家庭を支援
- 「信州子どもカフェ」など、学習支援、食事提供、悩み相談等の役割を持ち、家庭機能を補完する一場所多役の居場所づくりを促進
- 市町村・警察・児童相談所などの連携により、児童虐待防止対策を強化
- 里親委託の推進など、社会的養護を必要とする子どもを支援
- 児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、施設からの大学進学者や社会で活躍する人などとの交流を促進

子ども・若者の健やかな成長と自立に向けた支援

ニートやひきこもり、不登校など、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者は、それぞれに複雑な要因を抱えている。また、発達障がいへの支援ニーズに加え、子どもの健全な成長を阻害するネット依存や性犯罪被害などへの懸念が高まっている

- ニートやひきこもりなど社会生活上の困難を有する子ども・若者の社会参加や社会的自立を支援
- 発達に様々な特性を持つ子ども・若者の健やかな成長と社会的自立に向け、自尊心や自己肯定感を高めるための支援を充実
- 子どもを性被害から守る取組や医療機関などと連携した性暴力被害者への支援を推進
- 若者を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識を伝える健康教育（ライフデザインセミナー）を推進
- 青少年インターネット適正利用推進議会を中心とする県民運動などにより、インターネットの適正利用を推進

6 自治の力みなぎる県づくり

多様な主体が協働しながら地域の課題解決に自ら取り組み、県全体の魅力を高めている「自治の力みなぎる県」をめざします。

6-1 個性豊かな地域づくりの推進

市町村や住民による課題解決への主体的な取組を支援し、地域の活力を維持します。

自主的な地域づくりへの支援

個性豊かな77の市町村から構成される長野県が活性化するためには、それぞれの地域が元気であることが必要

- 地域振興局長がリーダーシップを発揮し、地域の関係者が一体となって地域課題を解決
- 市町村、公共的団体などが住民とともに行う自主的・主体的な地域の元気づくりの取組を支援
- 住民が地域の価値を捉え直し、主体的に地域づくりに取り組む仕組みを構築

新時代に適合した県と市町村の関係構築

小規模町村が多く存在する本県において最適な行政サービスを提供していくためには、県と市町村の新たな関係を築いていくことが必要

- 職員派遣や相互交流などにより、市町村の行財政運営を支援
- 行政サービスを効率的・効果的に提供するため、県と市町村との連携・補完の方策を検討
- 連携中枢都市圏、定住自立圏、北アルプス連携自立圏など圏域ごとの市町村間連携の取組を支援

多様な主体との連携・協働

県民の期待が複雑化・多様化していることに加え、経済などの交流が拡大しており、県の行政資源だけで応えることが難しくなっている

- 連携協定や森林（もり）の里親契約など民間との協働を推進
- 長野県みらいベースによる寄付、長野県プロボノベースによる専門的知識・スキルやクラウドファンディングなどの活用により、ソーシャルビジネスなどの活動を応援し、民間の協働を促進
- 多様な主体が連携し、地域の課題解決に向けた社会資本整備を効果的に進める地域戦略推進型公共事業を推進
- 広域観光ルートの確立、大規模災害対応など県境を越えた取組を推進

6-2 信州のブランド力向上と発信

県内の足元の価値の掘り起こしや魅力の磨き上げを引き続き進めるとともに、「しあわせ信州」を県内外の人々に効果的に伝えることで、信州のブランド力向上を図ります。

価値観が多様化し、情報が瞬時に世界とつながる中、更なる発展をめざすためには、まず県民が信州の価値・魅力を実感し、それを国内外の人々に実感してもらうことが必要

- 銀座NAGANOやインターネットなどを活用して信州の魅力を国内外に発信し、コアな信州ファンを創造
- 県民相互での県内ブランドの理解を高め、「地消地産」の拡大を促進
- 外部や若者の視点を取り入れた広報物の発信力強化や研修などを通じて県職員の情報発信スキルを向上

6-3 地域振興局を核とした地域課題の解決

地域振興局長が、地域課題や県民ニーズを的確に把握し、スピード感を持って主体的・積極的に課題を解決

⇒ **地域計画**